

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	農業の振興

施策番号	18-01-①
------	---------

施策名	持続的・安定的な農業経営の確立
-----	-----------------

施策の概要
 新しい技術や生産方式の導入を進めつつ、生産・流通の改善を図り、安定した農業経営の確立を図ります。また、草津ブランドの促進や6次産業化等、農業の持続的な発展を図ります。

成果指標(単位)	認定農業者数(件)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	72	72	72	72	72
実績値	74	65	64	62	61

成果指標実績に対するコメント
 令和2年度の認定農業者数の目標値は72件であり、新規で認定農業者となった経営体が1件あったが、一方で高齢化や規模縮小等を理由として更新を行わない経営体が2件あり、前年に比べ1件減少となったことから、目標値に比べ11件減少となった。

施策の達成度評価
 目標は認定農業者数の維持であるが、高齢化や規模縮小等に伴う減少が進んでいる。認定農業者の確保については課題と考えていることから、新規の認定農業者の呼び込みについてのさらなる検討を行う必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 今後も高齢化等に伴う認定農業者数の減少が想定されることから、新規の認定農業者を増やすため、認定のメリットとなる施策や支援措置の周知を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津ブランド力強化事業	農林水産課	○	草津あおばな会において、草津あおばなの企画展や担い手セミナーを開催し、あおばなのPRを行った。
水田営農推進事業	農林水産課	○	各集落を通じて、制度の周知を図るとともに、需給調整の促進を図った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
担い手育成支援事業	農林水産課
畜産振興対策事業	農林水産課
農業者年金運営事業	農業委員会事務局

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	農業の振興

施策番号	18-01-②
施策名	農地の保全と農業的土地利用の増進

施策の概要
 未整備地域の整備や農地の保全による優良農地の確保と併せ、担い手への農地集積など農業的土地利用の増進を図ります。また、営農環境の整備のため草津用水二期事業等を促進します。

成果指標(単位)	担い手への農地集積率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	52.0	53.4	54.8	56.2
実績値	50.6	58.5	63.2	63.5	65.5

成果指標実績に対するコメント
 担い手への農地集積率の実績値は65.5%であり、目標値に比べ9.3ポイント増加した。各制度の周知やJA草津市を通じた利用権の設定など、農地の利用集積を図ったことが実績値の向上に繋がったものと考えられる。

施策の達成度評価
 目標値に対する実績値の達成ができた。さらなる担い手への農地の利用集積が図られるよう、農業委員、農地利用最適化推進委員、JALーク滋賀などと連携する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 土地改良事業に対する支援により、計画に基づいた優良農地を確保するとともに、関係機関との連携によって、担い手への農地の集積・集約化を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業振興地域整備計画策定事業	農林水産課	○	GISシステムによるデータ管理により、農用地区域の適正な管理を行った。
有害鳥獣捕獲事業	農林水産課	○	捕獲の実施や、集落に設置された侵入防止柵の環境点検により、有害鳥獣による農作物被害の減少に努めた。
土地改良区事業費補助金事務 (草津用水・北山田畑地)	農林水産課	○	土地改良区が実施する土地改良事業に対する支援により、農業用施設の機能維持、および更新に努めた。
土地改良事業費補助金事務	農林水産課	○	地元主体で取り組む土地改良事業に対する支援により、施設の機能維持および更新に努めた。
農業委員会運営事業	農業委員会事務局	○	法令に基づく許認可事務の適正な執行、農業委員会の適正な運営に努めた。また、農業委員や農地利用最適化推進委員、関係機関等と連携し、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』に定めた「遊休農地の解消」、「担い手への農地利用集積」、「新規参入の促進」に向けた取組を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
人・農地問題解決加速化支援事業	農林水産課
農地中間管理事業	農林水産課
ほ場整備地元負担軽減補助金事務	農林水産課
土地改良事業推進対策事務	農林水産課
土地改良施設維持管理事業	農林水産課
土地改良事業関係団体負担金事務	農林水産課
県土地改良事業費負担金事務	農林水産課
馬場山寺基盤整備推進事業	農林水産課
農地基本台帳整備事業	農業委員会事務局

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	農林水産
		基本方針	農業の振興
施策番号	18-01-③		
施策名	市民ニーズに応える地産地消の推進		

施策の概要

食育と連携した地産地消の流通システムを構築し、農業の多面的機能への市民理解や地元農産物への信頼向上等、生産者と消費者の結びつきを強めます。

成果指標(単位)	地元の農産物を購入するよう心掛けている市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		67.0	68.0	69.0	70.0
実績値	51.5	49.5	46.8	42.8	51.9

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の地元の農産物を購入するよう心掛けている市民の割合の実績値は51.9ポイントであり、目標値に比べて18.1ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年、関係機関と連携して開催しているマルシェが中止となったことで、啓発の機会を逃したことも一因であると考えられる。しかしながら、活動に制約が生じた中であっても、無人販売による「草津ブランド市」や「次世代マルシェ」の開催、ベジクサや草津ブランドのマスメディア、市HPやSNSなどによる情報発信、市内小学校の児童を対象とした草津市産農産物の普及・啓発に努めたこともあり、前年度に比べると9.1ポイント増加し、一定の成果はあったものと考えられる。

施策の達成度評価

イベント開催の自粛等、例年の活動に制約が生じたが、市の参画する草津ブランド推進協議会において、SNSやHP、ラジオで情報発信を行ったほか、市内小学校の児童を対象に草津市産農産物の普及・啓発を行った。また、例年開催している「草津ブランド市」や湖南農業高校と連携した「次世代マルシェ」は、無人販売で実施するなど、活動に制約がある中で普及・啓発に努めたが、目標値には届かなかった。今後の課題としては、今なお新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っていない状況から、ウィズコロナおよびアフターコロナを見据えた施策の検討を行う必要があると考える。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

地産地消の理解が浸透し、購入に繋げるには、継続的な普及・啓発が必要と考えられる。引き続き、関係機関との連携によるPRを行うとともに、市内飲食店舗での草津市産農産物の利用拡大等を通じて、地産地消の取組を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
「道の駅草津」管理運営事業	農林水産課	○	農業振興の拠点施設として、日常的な管理運営と都市住民との交流を図った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	農業の振興

施策番号	18-01-④
施策名	「農」のあるまちづくり

施策の概要
 環境に配慮した市民生活にうおいをもたらす農業・農村環境の保全を図るとともに、市民が「農」とふれあう機会の場を創出します。

成果指標(単位)	農業体験に参加した人の数(人)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		1,850	1,900	1,950	2,000
実績値	1,770	1,885	1,681	1,686	1,747

成果指標実績に対するコメント
 令和2年度の農業体験に参加した人の数の実績値は1,747人であり、目標値に比べて253人の減少となっているが、たんぼのこ体験事業は全小学校で実施でき、市が参画する草津市農業振興協議会が実施する市民農園についても、貸出している全区画の利用があったことから一定の成果があったものとする。

施策の達成度評価
 成果指標の目標値は達成できなかったものの、子ども達が農業体験を通じて、食の大切さや自然環境について学ぶことができた。また、草津市手作り市民農園の運営によって、市民が広く自然とふれあい、農業に親しむ機会を創出できた。今後は、農にふれあう手法について、新たに検討していく必要があるものとする。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 たんぼのこ体験事業については、引き続き全小学校の実施に加え、より多くの児童が参加できるように田植えの他にプランター栽培の活用も含めて、必要な支援を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業多面的機能発揮促進事業	農林水産課	○	地元の団体において活動が実施されており、農地や水路等の農業生産基盤の機能維持を図れた。
農業振興対策事務(たんぼのこ体験事業)	農林水産課	○	全小学校が事業を実施し、食の大切さや自然環境について学ぶ機会の創出を図れた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
環境保全型農業支援事業	農林水産課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	水産業の振興

施策番号	18-02-①
施策名	水産業の経営の安定化

施策の概要
 高付加価値の加工製品の拡大等により、水産業の経営の多角化・安定化を促進するとともに、地元水産物の消費拡大を図ります。

成果指標(単位)	地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	26.0	27.0	28.0	29.0
実績値	25.3	26.4	23.9	21.7	28.4

成果指標実績に対するコメント
 令和2年度の地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合の実績値は28.4%であり、目標値に比べて0.6%の減少となっている。新型コロナウイルス感染拡大により、草津水産まつりの開催ができなかったことで啓発の機会を逃したことも一因であると考えられる。しかしながら、代替事業として草津水産フェアの実施や水産の直売情報を市HPに掲載したことも一因となり、市民意識調査の結果、地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合は前年度に比べ、6.7ポイント増加したことから一定の成果はあったものと考えられる。

施策の達成度評価
 新型コロナウイルス感染拡大により、草津水産まつりの開催ができなかったものの、代替事業として実施した草津水産フェアの中で、地元の水産物の販売を促進することを通じて、水産業の振興を図ることができた。今後の課題としては、今なお新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っていない状況から、ウィズコロナおよびアフターコロナを見据えた施策の検討を行う必要があると考える。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 今後のさらなる水産振興のため、コロナ禍の状況下における取組方策の検討をはじめとした漁業協同組合等各関係機関との連携を図っていく必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
水産振興協議会活動補助事業	農林水産課	○	草津市水産振興協議会への支援を通して地元産水産物のPRに努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	水産業の振興

施策番号	18-02-②
------	---------

施策名	漁場環境の保全と漁業資源の確保
-----	-----------------

施策の概要

天然の産卵繁殖場など漁場環境の保全に努めるとともに、漁業資源の安定を確保するため“獲る漁業”から“つくり育てる漁業”への転換を進めます。

成果指標(単位)	漁獲量(kg)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	26,500	26,500	26,500	26,500
実績値	27,067	25,095	21,064	17,997	20,645

成果指標実績に対するコメント

漁場環境の悪化による水産資源の減少により令和2年度の漁獲量実績は20,645kgとなり、目標値に比べ5,855kgの減少となった。
一方で、水草の刈り取り等漁場環境の保全活動を引き続き行ったこともあり、漁獲量の実績は昨年度に比べ2,648kgの増加となった。

施策の達成度評価

琵琶湖の日に環境美化活動として、水面の浮遊物回収や除去、湖岸のごみ回収等を行ったほか、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、水草の除去、稚魚の放流、湖底耕耘、浮遊堆積物の除去等を行うことにより、在来魚が育成しやすい環境づくりを行ったが、漁獲量の大幅な改善はみられないため、引き続き漁場環境の整備を図っていく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

今後ともごみの回収、水産多面的機能発揮対策事業の活用等を通じて琵琶湖の漁場環境の改善および保全に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
漁港管理事業	農林水産課	○	指定管理者による適切な漁港管理を行うことができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。